＜様式１＞

平成 27年 05月 21日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	やまとの木のいえ
グループの名称	やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	04-0366-0364

（グループ代表者）

代表者名	中平　義晴　代表者印
代表者所属先	株式会社　ヤマト
代表者構成員番号	Ⅲ-2
代表者所在地	奈良県磯城郡田原本町千代371番地の1
代表者電話番号	0744-34-5656

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社 丸産業
事務局構成員番号	Ⅲ-1, Ⅶ-1
事務局担当者名	中盛　勝彦　印
事務局郵便番号	634-0831
事務局所在地	奈良県橿原市曽我町32-2
事務局電話番号	0744-25-4681
事務局FAX	0744-25-5495
事務局担当者E-mail	katsuhiko-nakamori@marusangyou.co.jp

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	やまとの木のいえ
２．グループの名称(必須)	やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0366-0364
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	奈良県・大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県・滋賀県・三重県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	中平　義晴
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社　ヤマト
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-2
９．グループ代表者所在地(必須)	奈良県磯城郡田原本町千代371番地の1
１０．グループ代表者電話番号(必須)	0744-34-5656
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 丸産業
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅶ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	中盛　勝彦
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	634-0831
１５．グループ事務局所在地(必須)	奈良県橿原市曽我町32-2
１６．グループ事務局電話番号(必須)	0744-25-4681
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	0744-25-5495
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	katsuhiko-nakamori@marusangyou.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	8	別紙1参照
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	11	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	7	別紙1参照
Ⅳ. プレカット	4	別紙1参照
Ⅴ. 設計	8	別紙1参照
Ⅵ. 施工	11	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	1	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
奈良県産材	奈良県	奈良県産材証明制度	1	国内
奈良県認証材	奈良県	奈良県地域材認証制度	1	国内
合法木材	国産	合法木材証明制度	1	国内
合法木材	外国産	合法木材証明制度	1	国外
森林認証制度	外国産	PEFC森林認証制度	2	国外
兵庫県産材	兵庫県	兵庫県産木材証明制度	1	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型（長期優良住宅）経験工務店＋未経験工務店の合計	25 戸			地域材加算合計	25 戸
うち経験工務店による長期優良住宅　合計	17 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	8 戸		
うち申請が確実	0 戸	うち申請が確実	1 戸	地域材加算（うち申請が確実）	1 戸
うち申請が未確定	17 戸	うち申請が未確定	7 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	24 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）　合計	7 戸	地域材加算合計	7 戸		
うち申請が確実	1 戸	地域材加算（うち申請が確実）	1 戸		
うち申請が未確定	6 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	6 戸		
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸		
うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸		
うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸		

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物			
うち申請が確実	0 棟	0 ㎡	
うち申請が未確定	0 棟	0 ㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

申込は事務局への意思表示の先着順とする。残数が3棟となった時点で配信メールで告知を行い、告知後申込数が残数を上回る場合は、初回生産者を優先的に受理を行う。なお、初回生産者のみ又は、2棟目以降の生産者のみで上回った場合は事務局で抽選する。

E. 平成26年度の執行状況　(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)

長期優良住宅				完了実績見込み	
採択戸数	8 戸	交付申請戸数	5 戸	竣工済 3 戸	竣工予定 2 戸
木造建築物					
採択棟数	0 棟	採択床面積	0 ㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
別紙1参照

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
29	Ⅰ － 3	十津川村森林組合		637-1443	奈良県吉野郡十津川村折立631番地の1	0746-64-0301
29	Ⅰ － 4	宇陀市森林組合		633-0218	奈良県宇陀市榛原檜牧1026番地	0745-82-1409
29	Ⅰ － 5	御杖村森林組合		633-1302	奈良県宇陀郡御杖村菅野1581番地	0745-95-2010
29	Ⅰ － 6	都祁森林組合		632-0251	奈良県奈良市針町1170番地	0743-82-1858
29	Ⅰ － 7	野迫川村森林組合		648-0305	奈良県吉野郡野迫川村北股36番地	0747-37-2002
28	Ⅰ － 12	株式会社　山崎木材市場		671-2533	兵庫県宍粟市山崎町須賀沢990-1	0790-62-1008
28	Ⅰ － 13	協同組合丹波林産振興センター		669-3305	兵庫県丹波市柏原町下小倉1215	0795-73-1215
29	Ⅰ － 34	西垣林業　株式会社		633-0064	奈良県桜井市戒重137番地	0744-46-3939
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
29	Ⅱ － 3	十津川村森林組合		637-1443	奈良県吉野郡十津川村折立631番地の1	0746-64-0301
29	Ⅱ － 4	宇陀市森林組合		633-0218	奈良県宇陀市榛原檜牧1026番地	0745-82-1409
29	Ⅱ － 8	高田木材協同組合		639-2201	奈良県御所市柳原1番地1	0745-63-1101
29	Ⅱ － 9	甲村木材　株式会社		635-0031	奈良県大和高田市今里16番41号	0745-52-0293
29	Ⅱ － 10	葛木木材		639-0232	奈良県香芝市下田東3丁目1269番地の10	0745-77-4445
29	Ⅱ － 11	越智木材　株式会社		639-0226	奈良県香芝市五位堂一丁目318番地	0745-77-2251
28	Ⅱ － 14	株式会社　おぎもく		669-3402	兵庫県丹波市春日町新才130番地の1	0795-74-1115
34	Ⅱ － 19	中国木材　株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
29	Ⅱ － 32	株式会社　吉岡製材所		635-0823	奈良県北葛城郡広陵町三吉62番地	0745-55-2523
29	Ⅱ － 34	西垣林業　株式会社		633-0064	奈良県桜井市戒重137番地	0744-46-3939
29	Ⅱ － 35	吉田製材　株式会社		633-0065	奈良県桜井市吉備557番地	0744-42-2124
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
別紙1参照

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
29	Ⅲ － 1	株式会社 丸産業		634-0831	奈良県橿原市曽我町32-2	0744-25-4681
29	Ⅲ － 2	株式会社 ヤマト		636-0246	奈良県磯城郡田原本町千代371番地の1	0744-34-5656
28	Ⅲ － 14	株式会社 おぎもく		669-3402	兵庫県丹波市春日町新才130番地の1	0795-74-1115
27	Ⅲ － 18	株式会社 トーモク		570-0011	大阪府守口市金田町1丁目21番25号	072-850-2200
29	Ⅲ － 31	都産業		636-0822	奈良県生駒郡三郷町立野南3-6-24インテリア小林2F	0745-73-9377
29	Ⅲ － 35	吉田製材 株式会社		633-0065	奈良県桜井市吉備557番地	0744-42-2124
29	Ⅲ － 36	株式会社 奈良木建		630-8145	奈良県奈良市八条5丁目430番地1	0742-33-6332
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
別紙1参照

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
26	Ⅳ － 15	辻井木材 株式会社		604-8412	京都府京都市中京区西ノ京南聖町13番地	075-841-4386
28	Ⅳ － 16	株式会社 廣橋		671-1561	兵庫県揖保郡太子町鵤1262-1	079-276-0818
28	Ⅳ － 17	兵庫プレカット 株式会社		671-2533	兵庫県宍粟市山崎町須賀沢881-13	0790-62-6550
29	Ⅳ － 36	株式会社 奈良木建		630-8145	奈良県奈良市八条5丁目430番地1	0742-33-6332
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2･Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
別紙1参照

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
27	Ｖ － 20	株式会社　ワークス･ワン		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江1-2-6サムティ南堀江ビル6F	06-6532-7725		
28	Ｖ － 21	株式会社　田代工務店		675-1205	兵庫県加古川市八幡町中西条260番地	079-438-5652		
29	Ｖ － 22	吉野材建築　株式会社		633-0054	奈良県桜井市阿部434番地	0744-43-2431		
29	Ｖ － 27	株式会社　和宇		639-0253	奈良県香芝市田尻369	0745-41-0008		
30	Ｖ － 29	株式会社　かじもと　二級建築士事務所		640-8235	和歌山県和歌山市東長町6丁目15	073-423-2428		
29	Ｖ － 30	トヤマ建築設計事務所		635-0814	奈良県北葛城郡広陵町南郷17番地	0745-55-5023		
29	Ｖ － 33	三共土地建物　株式会社		630-8431	奈良県奈良市窪之庄町138番の1	0742-62-0854		
29	Ｖ － 39	ワイツ建築設計事務所		636-0911	奈良県生駒郡平群町椿井32-1	0745-45-7918		
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							○	○
28	Ⅵ － 21	株式会社　田代工務店		675-1205	兵庫県加古川市八幡町中西条260番地	079-438-5652	○	
29	Ⅵ － 22	吉野材建築　株式会社		633-0054	奈良県桜井市阿部434番地	0744-43-2431	○	
27	Ⅵ － 23	株式会社　丸富工務店		570-0066	大阪府守口市梅園町2番27号	06-6998-8155		○
29	Ⅵ － 24	秦建築		634-0073	奈良県橿原市縄手町166-1	0744-22-7444	○	
30	Ⅵ － 25	株式会社　かじもと		640-8235	和歌山県和歌山市東長町6丁目15	073-423-2428	○	
29	Ⅵ － 26	橋本建設		636-0131	奈良県生駒郡斑鳩町服部1丁目4番13号	0745-74-2446	○	
29	Ⅵ － 27	株式会社　和宇		639-0253	奈良県香芝市田尻369	0745-41-0008		○
29	Ⅵ － 28	株式会社　今田工務店		635-0063	奈良県大和高田市礒野新町3-1	0745-21-2031		○
29	Ⅵ － 33	三共土地建物　株式会社		630-8431	奈良県奈良市窪之庄町138番の1	0742-62-0854	○	
29	Ⅵ － 37	吉田木材住宅　株式会社		634-0811	奈良県橿原市小綱町16-12	0744-22-6340		○
29	Ⅵ － 38	株式会社　ワイツ		636-0911	奈良県生駒郡平群町椿井32-1	0745-45-7918		○
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
28	Ⅵ － 21	株式会社 田代工務店	5 戸	5 戸	4 戸	5 戸	○	
29	Ⅵ － 22	吉野材建築 株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 23	株式会社 丸富工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	○	
29	Ⅵ － 24	秦建築	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	○	
30	Ⅵ － 25	株式会社 かじもと	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
29	Ⅵ － 26	橋本建設	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 27	株式会社 和宇	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	○	
29	Ⅵ － 28	株式会社 今田工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 33	三共土地建物 株式会社	5 戸	3 戸	1 戸	0 戸	○	
29	Ⅵ － 37	吉田木材住宅 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 38	株式会社 ワイツ	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ．施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
28	Ⅵ － 21	株式会社　田代工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 22	吉野材建築　株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 23	株式会社　丸富工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
29	Ⅵ － 24	秦建築	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 25	株式会社　かじもと	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 26	橋本建設	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 27	株式会社　和宇	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
29	Ⅵ － 28	株式会社　今田工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 33	三共土地建物　株式会社	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 37	吉田木材住宅　株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 38	株式会社　ワイツ	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績
Ⅵ．施工-4（優良建築物）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
28	Ⅵ － 21	株式会社　田代工務店	5 戸	5 戸	4 戸	5 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 22	吉野材建築　株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 23	株式会社　丸富工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 24	秦建築	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 25	株式会社　かじもと	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 26	橋本建設	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 27	株式会社　和宇	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 28	株式会社　今田工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 33	三共土地建物　株式会社	5 戸	3 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 37	吉田木材住宅　株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 38	株式会社　ワイツ	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
29	Ⅶ － 1	株式会社 丸産業		634-0831	奈良県橿原市曽我町32-2	0744-25-4681
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） やまとの木のいえ	（地域型住宅供給対象地域） 奈良県・大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県・滋賀県・三重県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0366-0364	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・地震の発生率が高い地域の為、耐震等級2以上とする。（長期優良住宅のみの性能） ・省エネ性能の高い家づくりの為、断熱等性能等級4以上とする ・全棟に地盤調査を義務付け、結果に応じた基礎設計をおこない、施主様に安心を確保する。。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	夏は高温多湿である為、快適に過ごせるよう自然換気を取り入れた建て方とする。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	街並みや景観に合った住宅づくりをするために、「和」の要素を取り入れたデザインとする。	○
④ ①～③の背景	近畿地区は気温の年較差・日較差の大きい内陸性気候で、一年を通じて寒暖の差が大きい。また活断層も多く、地震の発生率も高い地域である。また近畿地区は歴史的建物が多く、世界遺産に登録された建物もあり、歴史的景観を残した地域も多数存在する。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	・地盤面からの基礎高を400mm以上確保する。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	断熱材の標準仕様化による仕入れ価格の低減を図る。	○
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	断熱材の標準仕様化により、受発注業務の合理化を図る。	○
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	グループ事業者より生産の合理化等に向けた意見を聴取し、委員会等で検討していく。	○
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	供給戸数の把握とともにデータ収集を行い、グループ事業者に情報配信する。	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	「住宅の省エネルギー技術に関する講習」を必ず受講し、正しい断熱施工を行う。	○
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	長期優良住宅・認定低炭素住宅の検査を第三者機関で行うことで、施主様に対する信頼の向上を図る。	○
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	施主様に対して価格の見える化を行う。一式工事の内訳を明記し、施主様に解り易く説明する。	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	一般消費者からの地域型住宅に関する質問、要望に対応する為、事務局のHPへ相談窓口を設置し、各構成員へ確認し消費者へ回答する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		更に標準仕様化を増やし、仕入れ価格の低減、作業効率・受発注効率等を上げて行く事で、住宅全体のコストダウンを図る。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) やまとの木のいえ	(地域型住宅供給対象地域) 奈良県・大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県・滋賀県・三重県
２．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】	(結成年) 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0366-0364	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	引き渡し後の指定時期（1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年）における、点検の実施と点検結果を履歴情報として蓄積する。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	定期点検の結果、メンテナンス・リフォームが必要な場合には、施主様に最適な提案を行い、同意のもとでメンテナンス・リフォームを実施する。又、メンテナンスにおいては各社で有償であるか無償であるか、事前に取り決めを行う。	○
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	定期的に施工グループ事業者を通じて、ユーザーに対して相談会・体験会の開催を行う。	○
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	維持管理検討委員会において、検査時期・検査方法・メンテナンス方法等を検討する。	○
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	事務局が施主様からの問い合わせ窓口となり、ご希望される方にはグループ内の施工事業者を紹介する。	○
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	邸別ごとに指定保証会社の新築瑕疵保険へ登録する。（住宅あんしん保証）	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		上記以外に各社で取り組んでいることで、良い物があればグループで検討のうえ、グループの共通ルールとして採用する。	○

エ．グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	長期優良住宅等に取組んだことのな施工事業者に対し、未経験からの払拭の為、事務局を中心にサポート体制を構築し、提案から設計・施工のアドバイスを行う。また定期的に勉強会等を行う。	○
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	長期優良住宅等の、施主様に対しての提案方法や設計及び施工についての研修会を年1回開催し、必要に応じて追加開催する。	○
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	グループ構成員の技術力の向上、作業の効率化、また施主様への提案力の向上により、施主様への信頼性を高め、中長期に亘り安定的な需要の確保、供給を図る。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	需給計画に基づき、製材事業者は地域材生産の効率化を図り、プレカット事業者は加工計画を立て合理化を図る。	○
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	施工事業者のうち、未受講の全事業者(5社)。	○
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	正しい断熱施工の重要性を勉強会等を通じて訴え、省エネ技術講習会への参加を促す。	○
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	新しい技術等の導入や開発については、検討会等を開催しグループ事業者より施工方法・コスト・工期等について意見を聞き検討する。	○
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	新たな技術等の導入や開発に当たり、必要であれば現場等で実証実験を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		伝統的工法を継承する為、住宅熟練技能者による、在来加工技術の勉強等を実施する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）やまとの木のいえ	（地域型住宅供給対象地域）奈良県・大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県・滋賀県・三重県
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】	（結成年）2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0366-0364	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	主要構造材（柱・梁・桁・土台）に地域材を使用する。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	奈良県産材を主として主要構造材（柱・梁・桁・土台）の60%に使用し、その他を合法木材とする事で主要構造材の地域材使用を100%とする。納期的に支障をきたす恐れがある場合、又は建設地域によって主要構造材に関して、品質・強度の安定している兵庫県産材の使用も認めます。	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	混雑時には納期に時間がかかる為、プランの決定前におおよその材料の数量を製材事業者に連絡し準備を行う。	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	・原木→製材→プレカット→建材流通→施工　・原木→製材→プレカット→施工　・原木→製材→建材流通→施工 ・原木→製材→建材流通→プレカット→施工　・原木→製材→施工 以上5パターンのいずれかの商流となります。	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	使用する地域材の出荷状況等の情報の共有の為、事務局が中心となって構成員へ配信メールで情報発信し、グループ構成員の情報共有を図る。またIT関連に不慣れな構成員には、事務局が問合せ対応・個別訪問等を行う。	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	主要構造材に使用する木材の量が、1棟あたり約10㎥程度となるので、今回補助金利用が32棟の予定である為、地域材の使用は約320㎥の予定となります。	◎
c	①-1 畳の活用	積極的に和室を取り入れ畳の利用を行う。	○
	①-2 和瓦の活用	景観等に配慮して、和瓦の利用を行う。	○
	①-3 襖の活用	積極的に和室を取り入れ襖の利用を行う。	○
	①-4 障子の活用	積極的に和室を取り入れ夏の日射侵入を押さえるため障子の利用を行う。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	吉野杉・吉野桧で出来た内装材（フローリング・羽目板等）を積極的に利用する。	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	伝統的なデザイン(地域材を内装・外装に取り入れたデザイン等)に取組んでおられる、工務店・設計事務所等による勉強会等の開催。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	地域交流会のイベント等を開催する。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	地域の街並みに配慮したデザインとする。	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	畳・和瓦・襖・障子や地域材を積極的に使って和の要素を取り入れていく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		施主様に地域産材の良さを訴え、地域産材を積極的に活用することで、地域産業の発展を目指す。	○

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	グループ事業者等の意見を聞き、グループとして出来ることを検討して行く。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅の性能・特徴】
◆外皮性能
○天井断熱材　熱抵抗値(R)＝2.37(㎡・K)/W以上とする。
○壁断熱材　熱抵抗値(R)＝2.37(㎡・K)/W以上とする。
○床断熱材　熱抵抗値(R)＝2.25(㎡・K)/W以上とする。
○サッシ　熱貫流率(U)＝4.07W/(㎡・K)以下とする。
○ドア　熱貫流率(U)＝4.65W/(㎡・K)以下とする。

◆設備性能・・・構造は木造とし、設備は下記より1点以上設置する。
○節水トイレ（設置する便器の半数以上に使用）
○節水水栓（設置する水栓の半数以上に使用）
○食器用洗浄機（定置型の食器用洗浄機）
○雨水・井水・雑排水設備
○HEMS
○再生可能エネルギー及び定置型蓄電池

◆一次エネルギー消費量を基準値よりマイナス10%以上とする

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。